第5巻第3号<通巻22号>　平成7年5月30日発行

ISSN 0917-821X

緑の地球

22

Vol. 5 - 3

財団法人
国際緑化推進センター

CSDで「森林パネル」設置を決定

国連の持続可能な開発委員会（CSD）の第3回会合が、4月11日～28日、ニューヨークの国連本部で開かれた。CSDは、92年にリオ・デ・ジャネイロで開かれた地球サミット（UNCED）のフォローアップを目的として毎年開かれているもの。今次の会合は、とくに森林関連分野を中心に討議が行なわれることが早くから分かっており、森林の持続可能な経営の定義付けなどの国際的な協議が進められていた。

今回の会合には、国連加盟各国のほか、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、国際熱帯木材機関（ITTO）などの国際機関に加えて世界自然保護基金（WWF）、国際自然保護連合（IUCN）、グリーンピースなどの環境NGOも多数出席した。26日～28日の、ハイレベル会合には、50カ国以上の環境担当大臣等の閣僚が参加。森林分野では、新たにCSDの下に「森林に関する政府間パネル」（以下「森林パネル」）を設置することが決定されたのが、今回会合の最大の成果ともいえる。

森林パネルの主要な検討課題は、森林に関するUNCED合意（アジェンダ21の17条）の実施状況、資金・技術移転についての国際協力、持続可能な森林経営の基準・指標づくり、森林からの生産物・サービスなどにかかわる貿易と環境、国際機関および法的メカニズムを含む多国間取り決めに関する措置など。これらに関する現状の把握・分析、具体的な取り組み方策の検討と提言が森林パネルの任務となる。活動は、97年の第5回会合までの2年間。

森林パネルの事務局は、国連政策調整・持続可能な開発局（DPCSD）の中に設置され、別途雇用の職員と関係国際機関などからの人材派遣によって運営される。具体的な作業は、パネルの決定に基づき、関係国際機関などを活用して進められる。会議開催などの経費は、加盟国、関係国際機関などからの拠出によって賄われる。

議長、開催スケジュールなどは、9月頃に開催の見込みの第1回会合で決定されるが、先進国と開発途上国の共同議長の下で、年2回程度開催される見込み。

政府が、1994年のITTAを正式受諾

政府は、1994年の国際熱帯木材協定（ITTA）を、132期国会承認を経て正式に受諾、5月9日、受諾書を国連事務総長に寄託した。94年協定は、83年に採択され、85年に発効した現行協定が、94年3月末に有効期限を迎えるため、93年3月より改定交渉に入り、昨年1月新たな協定として採択。4月1日より署名のために開放されていたもの。

94年のITTAは、熱帯木材の国際貿易の拡大、多様化、持続可能な利用と保全を目的としている。基本的には、83年協定の枠組みを踏襲しているが、「西暦2000年目標」が明記された。これは、「西暦2000年までに持続的経営が行なわれている森林から伐採された木材のみを貿易の対象にする」というもの。そのための資金援助、技術協力を行なうための新たな基金が創設されることになっている。

94年協定については、所要の数の政府が批准書を国連事務総長に寄託した場合に、95年2月1日をもって発効することになっているが、未だ発効していない。これまで、協定の締結国となったのは、カンボジア、など5カ国。そのほか署名を行なっているのは、カメルーンほか12カ国（3月23日現在）。協定は、本年中に発効する見込。わが国は、世界最大の木材輸入国で、ITTAに基づく活動を実施している国際熱帯木材機関（ITTO）のホスト国でもあり、積極的な対応を行なってきた。

オイスカの「子供の森」プロジェクト791校に

日本最大のNGO、㈶オイスカ産業開発協力団が推進している「子供の森」計画に取り組む学校が、14カ国、791校になった。

このプロジェクトは、子供たちを中心に学校ぐるみで植林を行ない、環境保護の大切さや緑化の重要性を体験の中で学ばせ、併せて教育支援も行なうというもの。92年のスタート時、フィリピンの15校からはじまったが、現在では、ネパール、インド、タイ、スリランカなど東南アジア、南アジアからブラジル、ウルグアイなどの南米、タンザニアなどのアフリカにまで拡大している。

もっとも多く展開されているのはフィリピンで、現在、417校に子供の森が生まれた。

プロジェクトは、開始当初は、村民の理解と協力が得られず、放し飼いの家畜に食い荒らされたり、心ない村人に薪として伐られたりすることもある。しかし、多くの現場で、黙々と作業を続ける先生たちの熱意や課外授業に大喜びの子供たちの姿に、いつしか村人も家畜を植林現場から遠ざけたり、囲いの中で飼うようになるという。

スリランカのボロスガム小学校でも同様の立ち上がりであったが、健気な子供たちの作業姿は感動を呼び、父母たちも農具をもって子供たちに手の負えない草刈りを手伝い始めた。

やがてボロスガム小学校の父母会は、子供の森委員会を結成し、森づくりの作業日には、父母も登校し、子供たちと共同作業を行なうようになった。

スリランカのプロジェクトで植えられる樹種は、インド・センダン、アカシア、チークなど。この秋の雨期には、約50校が地域住民を巻き込んだ苗木の植え付けを行なう。

課外授業として植林現場の近くで自然観察会

ITTO18回理事会で8決議

国際熱帯木材機関（ITTO）の第18回理事会が、5月10日から18日までの9日間、ガーナのアクラで開かれた。理事会には、熱帯木材生産国19ヵ国と消費国25ヵ国の政府代表はか、オブザーバーとして約240名が参加した。

今回の理事会では8件の決議が採択された。主なものは以下のとおり。①プロジェクト計画案および事前プロジェクト案②「西暦2000年目標」達成のための1995年中間報告③ITTOの10年間の歩み④ワシントン条約（CITES）の木材種に関するワーキンググループとの協力⑤1995年運営予算の管理⑥持続可能な開発委員会（CSD）の森林に関する政府間会合との協力。

また、欧州連合（EU）は、94年の国際熱帯木材協定の受諾について正式表明を行なった。

●目次●

国際緑化ニュース……1
ニュース特集〈マレーシア・サバ州で進む植林計画〉……3
視察レポート<カナダの持続可能な森林経営への取組み〉…5
トピックス……7
国際林業研究機関紹介〈国際マングローブ生態系協会〉……8
プロジェクト追跡……9
〈㈱砂漠に緑を：サウジアラビアでマングローブ植栽試験〉
ワールドレポート〈韓国：緑の山へと復活した禿げ山〉……11
センターの活動……13
その他の情報……14
基金へのご協力……14

表紙写真：シベリア・レナ川下流の永久凍土地帯の湿原。規則的な地表模様（ツンドラ構造土）の畦のように見える隆起部の下には、永久凍土に貫入した地下氷がある。地球温暖化によって、その中に含まれるメタンガスの放出が増大する。<写真撮影（1992年）／福田正己北海道大学低温科学研究所教授>

ニュース特集

3年後には1400ヘクタールの緑の森が――マレーシア・サバ州で進む植林計画

――国際緑化推進センター――

マレーシアのサバ州で、国際緑化推進センターが、3つの森林造成計画を進めている。いずれも日本側が資金を負担し、現地の提携先が土地の無償提供と造林・管理を行なう方式。造成された森林はすべて現地に寄付される。収益は求めず、環境保全と地域住民の生活安定だけを目的としているのが特徴だ。

荒廃したマレーシア・サバ州の森林

マレーシア・サバ州は、インドネシアやブルネイと領土を分けるカリマンタン島の北部に位置する。

かつてサバ州は優良な熱帯原生林を擁していた。しかし、木材関連収入は同州財政にとって最大の財源であったことから、とくに70年代より伐採量が増大して荒廃林地を生んだ。

また再伐採による劣化二次林が広がるとともに、伐採跡地での焼畑移動耕作やオイルパームへの転換などで、豊かな熱帯雨林は急速に破壊されていった。

伐採された木材の多くは、日本に輸出され、合板などに使用された。日本の企業が、サバ州の森林復活に関心が高いのは、こういった背景もある。

地球環境保全シンボル林「緑の地球の森」

1993年から5ヵ年計画で実施しているのが、「緑の地球の森」プロジェクト。サバ州北西部のコタ・ベルドで、現地のサバ造林公社（SAFODA）と提携し、荒廃林地および劣化した二次林に200㌶の森林を造成する。

荒廃地の150㌶に荒れ地でも成長の早いアカシア・マンギュウムを、劣化二次林50㌶にはチーク、ラタンなどの有用樹種を植える。

このほか、アカシア・マンギュウムの既往の人工林50㌶で、林分の質的向上を図る育林試験を行なう。

今年3月までに、81㌶の緑化を達成した。

このプロジェクト地は、青少年の熱帯林造成実習や、一般市民が緑化実践に参加する格好の場としても活用されている。昨年12月には、同センターが主催する海外林業教室が開催され、日本から首都圏の林学専攻の学生たちが熱帯林の現地実習を行なった。また昨年10月には、同センターと読売新聞社の共催による「緑の地球使節団」が同地を訪問。使節団として参加した一般市民が植樹奉仕を行なっている。

この事業の資金には、地球環境基金からの助成金や同センターの「熱帯林造成基金」が当てられている。熱帯林造成基金は、民間企業や個人から「自分たちに代って熱帯に植林をしてほしい」と寄せられたものだ。このなかには、コンビニ・ストアが牛乳パックを集めて資金化したものや、百貨店の全国チェーンがキャンペーンで集めた募金など智恵を絞ったものから、「熱帯に樹を植えて」とお小遣いを送ってきた小中学生のほほえましい善意の募金も含まれている。

第2次植林が開始される梅田造林

個人の中には、大口の出資者もある。大阪の梅田登氏（梅田海外造林センター会長）は、「自分の植林した森林がみたい。熱帯なら早く育つから生きている内にみることができるだろう」と発想、国際緑化推進センターに相談を持ちかけた。この夢から、サバ州北端のタムパカンで森林造成を計画。国際緑化推進センターを通してSAFODAと提携、1992年にアカシア・マンギュウムの植林が開始された。3ヵ年計画の第1次は、この春に終了した。海を見晴らす荒廃した丘陵地300㌶に、今では緑が広がっている。

今年からは、新たに「第2次梅田造林」プロジェクトが開始される。

「緑の地球の森」に植林する使節団

今回の事業地は、「緑の地球の森」と同じコタ・ベルド地区。規模をさらに拡大し、3年間で450㌶の造林を目指す。

民間企業11社が協賛する「日・マ友好の森林」

今年7月に開始が予定されているのが、「日本・マレーシア友好の森林（もり）」プロジェクトだ。日本の民間企業11社が国際緑化と国際友好への貢献を目指し、国際緑化推進センターを介したSAFODAとの提携のもとに、3ヵ年計画で約450㌶の植林を行なう。コタ・ベルド地区の「緑の地球の森」の隣接地で、荒廃林地にはアカシア・マンギュウムを、劣化二次林にはチーク、ラタンなどの有用樹を植える予定だ。

梅田造林プロジェクト（植栽後2年10ヶ月）

この友好の森林プロジェクトの発足記念パーティーが、5月18日、日本・マレーシア双方の関係者を集めて東京の帝国ホテルで開かれた。

協賛11社を代表して、鶴田日本経済新聞社社長はその挨拶のなかで、「日本の企業として、海外において使った自然は植林で返したい。もっと他の企業にも呼びかけ、このようなプロジェクトをまずアジアに、そして世界に広げたい」と述べた。また

日・マ友好の森林発足記念パーティー

たサバ州側を代表し、レイモンド・サバ州政府副大臣は、「森林の回復は長年の課題だった。緑化の実現もうれしいが、先進国と途上国の協力、公的団体や企業が一緒になった協力に意義を感じる。他国へのサンプルになると信じる」と期待を述べた。式では100人余りの参加者を前に、造林予定地での各企業の区割りを決定する抽選も行なわれた。

3年後のサバ州には、上記3プロジェクトを通し、これまでの造成分を含め、1400㌶の森林が蘇ることになる。

「日本・マレーシア友好の森林」プロジェクト

＜協賛企業＞

安藤建設株式会社
㈶イオングループ環境財団
大和証券株式会社
ニチメン株式会社
日本経済新聞社
日本電波工業株式会社
ネミック・ラムダ株式会社
富士カントリー株式会社
松下電器産業株式会社
三菱自動車工業株式会社
山崎製パン株式会社

●カナダの持続可能な森林経営への取組み視察レポート

カナダの「モデルフォレスト・プログラム」

林野庁計画課森林計画官　原田隆行

<カナダのモデルフォレスト>

MF＝モデルフォレスト

「持続可能な森林経営」へカナダ森林政策の転換

カナダでは、92年の地球サミットを境に、「持続可能な森林経営」の実現に向け、林業経営の原則を収穫の保続から持続的林業へ、また森林管理から森林生態系の管理へと、その森林政策を転換してきている。同時に政策決定過程においても、より透明で住民参加の度合いの強いものへと移行し、また、森林に対する環境、経済、社会等のさまざまなニーズにバランスよく対応するためのコンセンサスづくりを重要視している。

このため、持続可能な森林経営の実践計画である「持続的森林：カナダの責務」（国家森林戦略）が、数千人にも、およぶ国民の参加を得て策定された。さらに、このような取組みを実行するために、各州の森林担当大臣や木材産業、環境団体等さまざまな関係者の代表により、「カナダ森林協定」が調印されている。

モデルフォレストは全国コンペで

このようなカナダ森林政策における一連の取組みの中でも先行しているのが、モデルフォレストである。これは、持続的開発という概念や理論を行動に移すため、国民の意志を受けて策定された包括的環境行動計画である「健全な環境のためのカナダ・グリーンプラン」に盛り込まれている。

モデルフォレスト・プログラムは、このグリーンプランを受け、連邦政府による「森林の持続的開発のための1億ドル・パートナー・プログラム」の下に創設された。地域住民との協力の促進と、持続可能な森林経営の実証への取組みを目的とし、住民参加による全国コンペという手法で行われた。その結果、50に上る立候補地から最終的に10カ所が、92年6月に採択された。

筆者は、このうち、マクレガー、フットヒルズ、東部オンタリオの3つのモデルフォレストを訪ねる機会を得た。

パートナーシップに支えられたモデルフォレスト

はじめに、モデルフォレストの面積は18～150万ヘクタールに及ぶ広大なものであり、日本的発想の展示林、見本林とは異なることに触れておきたい。モデルフォレストのエリア内には町も含まれ、製材・パルプ工場も存在し、さらに国立公園や州の保護地区等も加えることが検討されている。

各モデルフォレストは、事務局（職員5～7名）を持ち、産業界、環境団体、大学、土地所有者、レク団体、行政関係者、一般市民等の参加者のパートナーシップにより運営されている。運営費等については、連邦政府から5年間の計画期間中、毎年100万ドル（約7千万円）の支給があるほか、パートナーからの参加料や企業パートナー（木材関連企業）からの資金援助および事務所や機材の提供、会社の森林官の派遣といった物的・人的支援により成り立っている。

マクレガー・モデル・フォレストの事務所

住民合意による森林の利用・管理が基本

事業内容は、各々のモデルフォレストが存在する地域の特徴を反映したものとなっている。野生生物の生息地調査、伐採や災害の影響調査等、さまざまなプロジェクトが、大学、研究機関、州政府等との連携により実施されている。

計画を説明中のマクレガー・モデル・フォレストの事務局長

なお、各モデルフォレストとも、森林の利用や管理を住民の合意のもとに決定するシステム（DSS：decision support system）の開発を重要視している。このため、森林の現況や伐採等による状況変化をビジュアルに表現できるGIS（地理情報システム）の導入や、そのために必要な森林情報システムの開発・整備プロジェクトに力を入れていたのが特徴的である。

このようなモデルフォレストの運営やプロジェクトの採択は、パートナーの代表（選挙または合意により選出）で構成される理事会により決定されるほか、事務局およびプロジェクトをチェックする技術運営委員会が存在する。さらに、各モデルフォレストには、連邦森林局の職員がコーディネーターとして参加し、事務局との連絡調整、アドバイス等を行っている。

保護から保全へ

カナダの森林は、約7割が州有林であり、連邦有林が約2割、私有林は1割にも満たない状況にある。

さらに、森林を始めとする天然資源の管理は基本的に州政府の権限下にあるなど、我が国とはあまりにも自然・社会的状況が異なっている。

しかしながら、住民参加を基本に自分たちでより良い森林の利用と管理を行っていこうとする取組みやシステムは、これからのあるべき森林管理の姿であると思われる。

我が国においても、平成3年より、官民協力による森林の流域管理システムの確立のための取組みが行われている。今後は、このシステムが、より多くの住民参加を得て、再生産可能かつ多面的機能を有する森林の保全と、有効活用のための総合的な地域資源管理システムへと発展・成熟するよう、さらなる取組みが求められていると言えよう。

最後に一言、訪問先のジャスパー国立公園のレンジャーは、「木材産業と自然保護団体が同じテーブルで議論し協力しようとするなんて、これまでは考えられなかったことだ。また、我々も、自然は保護（protect）するものという意識から、保全（利用との調和を図る考え）するものへと変化してきている」と語っていた。

始まったばかりの「持続可能な森林経営」確立への道のりは長くとも、こうしたカナダのモデルフォレストのような取組みこそがそれを可能にするのではなかろうか。

結束固まったJUSCANZ

国連の持続可能な開発委員会（CSD）の第3回会合（4月11日～28日・ニューヨーク）では、「森林に関する政府間パネル」の設置が、最大の成果であった。ここで、JUSCANZ（日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国＋EU以外のOECD諸国など）が、G77（開発途上国グループ）やEU（欧州連合）に対抗しうる勢力に成長したことが、注目された。これは、モントリオール・プロセス（欧州以外の非熱帯林諸国による基準・指標づくり）を通じて関係国間に培われた強い連帯感を背景にしたものといえる。

モントリオール・プロセスは、ヘルシンキ・プロセス・グループ（欧州安全保障閣僚会議が中核）、ITTOグループ（熱帯木材生産国）と並行して、今回のCSDに向けての国際的な森林問題に取り組んできたが、森林パネルに関して早い時期から素案の作成に取り組み、他のグループをリードしてきた。

なかでもわが国は、カナダなどと連携し大きく貢献したと評判が高い。

緑の感謝祭で「砂漠化防止」パネル展

4月29日、林野庁などの主催で東京の日比谷公園で開催された緑の感謝祭で、国際緑化推進センターが、「進行する砂漠化と防止の努力」と題するパネル展を開いた。

地球環境問題のひとつ、砂漠化の脅威は、近年とみに強まっている。アフリカのサハラ砂漠南縁では、1年に何kmという速さで砂漠が広がっており、深刻な状況である。砂漠化は、干ばつなど自然の要因と、過剰耕作、過剰放牧など人為的要因から起きる。その根源には貧困や人口増加の問題があり、砂漠化防止には国際的な協力のもとでの多面的な取り組みが必要だ。

パネル展では、アフリカ、中近東、中国、南米など砂漠化の進行が激しい地域の現状について説明。同時に、その防止のための努力を続けているJICAや海外林業コンサルタンツ協会、それにNGOや企業などの活動を紹介した。

明るく晴れた当日の会場には2万人の市民が訪れ、緑の日の催しを楽しんだ。

中国で砂漠緑化の記念切手を発行

砂漠化が深刻な中国で、4種類の砂漠緑化の記念切手が発行された。

中国の国土の6分の1は砂漠。西北部や内蒙古に、一面の砂世界が広がっている。しかし地下の浅いところに水分があれば植林は十分に可能と、いくつかの日本のNGOは内蒙古を中心に緑化活動を行なってきた。

1991年から植林ボランティアを送り、ポプラなどの植林を続けてきた日本沙漠緑化実践協会は、クブチ沙漠の恩格貝を中心に活動を展開。今年中に100万本の植林を達成できる見込みだ。この恩格貝で、中国政府郵政省が砂漠緑化の切手発行の記念祭を開催。同会では地道な活動が認められたと喜んでいる。

ISME

国際マングローブ生態系協会

本部：沖縄

マングローブの保全と持続的利用を促進

経済開発の進行につれ、世界各地のマングローブ林では、深刻な破壊が進むようになった。とくにアジア・太平洋地域おいてはそのスピードは速く、ある国は急速な経済発展から、またある国は貧困から、または戦争の影響で、マングローブ林の面積がこの20年間に半減、あるいは壊滅的な減少にまで達したところもある。

こうした状況を憂慮した国連教育科学文化機関（UNESCO）と国連開発計画（UNDP）が、1983年からマングローブの保全と持続的利用に関するプロジェクトを開始した。1989年の同プロジェクトの終了に伴い、これを継承するべき国際NGOとして設立されたのが、国際マングローブ生態系協会（ISME）である。1990年に発足。本部は沖縄にある。現在の会長は、サンガ・サブハスリ博士（元タイ国科学技術エネルギー大臣）。会員の広がりは世界64ヵ国に及び、個人会員は400名余り、団体会員は15。

同協会は以下のことを目的としている。①マングローブ生態系の構造と機能を明らかにする②科学的調査・研究の成果をマングローブの合理的な利用・管理に応用する③マングローブ生態系の持続可能な開発・利用に相反する破壊的利用や乱伐と戦う④マングローブ専門家の緊密・堅固な連帯を図る。

同協会がこれまでに実施してきたプロジェクトには、主に次のようなものがある。

1．アジア・太平洋地域におけるマングローブの保全の現状とその経済的価値および環境における意義

〈91～92年〉

調査対象地域＝インドネシア、マレーシア、タイ、フィジー

内容＝保全の現況、政府等の対応、マングローブが産み出す資源の地域住民に与える経済的効果の分析、広範囲の環境に及ぼす効果の評価

2．中南米におけるマングローブの保全と持続的利用

〈91～93年〉

調査対象地域＝中南米のマングローブ保有国

内容＝同地域のマングローブの賦存量、種類、生態系、社会経済的価値、消失経過および現況の調査。保全と持続的利用の策の研究

3．アフリカにおけるマングローブの保全と持続的利用

〈91～93年〉

調査対象地域＝アフリカとマダガスカルのマングローブ保有国

内容＝東アフリカおよび西アフリカでのマングローブの保全と持続的利用のあり方

4．ベトナムの小中学生啓蒙のためのスライドキット作製と配付

〈94年〉

内容＝ベトナム戦争時に枯葉剤によって消失したマングローブ林。戦後生まれの子供たちに、人々の生活にとってのマングローブの重要性を認識してもらう。

5．パキスタンのインダス川流域における植林事業

〈94年〉

内容＝同流域は世界でも有数なマングローブ分布域であったが、エビの養殖場や工業用地として開発され、マングローブ林は急激に減少。現地の保全の取り組みを支援し、協同で植林。

こうしたプロジェクトのほか、同協会の活動としては、学術論文集の発行や国際会議への参加、ワークショップの開催、研修などを行なっている。

◆

国際マングローブ生態系協会
ISME=International Society for Mangrove Ecosystems
〒903－01沖縄県西原町千原1番地
琉球大学農学部内

☆プロジェクト追跡☆

㈱砂漠に緑を

サウジアラビアで植栽試験

砂漠のマングローブ計画

アラビアといえば砂漠。この砂漠の半島をマングローブで緑化しようと結成されたのが、株式会社「砂漠に緑を」である。代表の向後元彦氏の思いつきに、数人の友人たちが賛同して始まった。

砂漠で緑化が難しいのは、水の量に限りがあるからだ。降雨も地下水もきわめて乏しく、したがって海水を淡水化して得られる水は、貴重なだけにたくさん使えない。また、点滴灌漑で給水する植林木は、根が水の浸透する範囲しか伸びないため、自力で地下の水を探して生き延びる能力を持たない。永久に水を補給してやらなければならないとなると、広域の緑化はきわめて困難になる。

そこで思いついたのが、塩水で育つマングローブ林だった。アラビアの人口の多くは、生活のしやすい海岸部に住んでいる。せめて海岸をマングローブで緑に変えることはできないか。この発想を実現させるためには、まず現地での調査や植栽試験が不可欠だった。マングローブが育つ湿潤熱帯と、砂漠気候のアラビアでは成育環境が著しく異なるからだ。

1981年から試験事業は始まった。異なった自然環境で育つマングローブ林の生態を見て歩くことから、沖縄やパキスタンに飛び、試験用のさまざまなマングローブ樹種の種子を集めるなど、まったくのゼロからの出発だった。

サウジアラビアの試験地は、ペルシャ湾に面したクウェート国境に近い町、カフジに決まった。日本の石油会社、アラビア石油カフジ鉱業所の好意で研究プロジェクトとして支援されることになる。植栽試験地には、波の静かなカフジ入江を選んだ。

試行錯誤の植栽試験が始まった。ペルシャ湾の海水の塩分は高く、また真冬の夜の温度は零下にもなる。この厳しい自然条件下で成育可能な樹種を探し出すために、さまざまな樹種で耐塩性、耐寒性を試し、また土壌環境や潮汐による影響など、適応のための条件を検証した。

1988年までの7年間の試験植栽の結果、もっとも適応性の高かったのは、ヒルギダマシである。カフジでは、14278本植えて9148本が無事に成長し、定着率は64%にもなった。ヤエヤマヒルギは、14274本のうち、生き残ったのは4074本。定着率28・5%だった。

隣のアラブ首長国連邦アブダビにも試験地を設けていたが、この頃までに合せて3万本のマングローブが

防寒・防風のためのポリエチレン製の保護ネットで囲まれた試験地

潮間帯でポット苗から移して植える

カフジの入江の植栽試験地。アラビア石油が継続してグリーンベルトを作る予定

すくすくと育っていた。

ところが、1990年8月にイラクがクウェートを侵攻。91年1月には湾岸戦争にとエスカレートして、戦禍を受けた産油施設から原油が海に流れ出た。せっかくカフジの海岸に緑を広げつつあった試験木も大きな被害を被り、91年の終わりにはわずか3000本足らずとなった。

手探りで始めた植栽試験も一定の成果が出たとして、91年の秋には試験事業を終了した。今後はアラビア石油に引継がれ、これまでの試験結果をもとに植林事業として取り組まれることになった。

アラビア石油はその後、年間約2000本ペースで植林を行なっている。ヒルギダマシの種子はカフジの植林地や東海岸の自生地から集め、同社の敷地内の苗床施設で育てて植栽する。

「砂漠に緑を」との願いは、いま、着実にアラビアで根付きつつある。

芽生えたマングローブ（ヤエヤマヒルギ）

これまでに育ったマングローブも原油汚染で枯れてしまった

湾岸戦争の傷跡。ヒルギダマシの気根に油がこびりついている

ワールドレポート

禿げ山が緑の山に復活

西日本林材新聞社東京支局長
伊津野國宏

わたしが所属している林野庁の林政記者クラブでは、毎年1回、合同取材旅行にでかける。いままで海外に足を伸ばしたことはなかったが、国内の主要な林業地はほぼ回り尽くした。今年は、海外の森林をその対象にしようと早くから準備をしていた。その候補の一つである韓国の山林庁から取材大歓迎のメッセージが寄せられ、4月下旬、訪問することになった。

韓国を訪問先の候補に選んだのは、国連食糧農業機関（FAO）の資料でも明らかなように、韓国の森林率が65％であるという高い数字に注目したからである。一昔前には「禿げ山ばかり」といわれ、事実そうであったらしいが、緑は復活していて、それは、戦後の韓国が成し遂げた奇跡のひとつとされている。韓国側が、われわれの取材を大歓迎すると応えたのも、自国の為した緑の復興に、自信と誇りがあったからに違いない。

延々と続く禿げ山

成田では曇っていたが、韓国の上空に入ると晴れていた。そこで、目を凝らして地上をみていたが、山脈にそって北上するのに、延々と禿げ山が続くのに驚かされた。同行の記者たちも同様の印象を得たらしく、「これは、どういうことだ」と、顔を見合わせた。森林率65％というからには、緑が重層する日本のような森林を期待していたからである。意外な第一印象であった。

われわれは、ソウルに到着した翌朝、山林庁に郭長官を表敬訪問し、韓国山林庁の幹部の方々から韓国の森林・林業についてレクチャーを受けた。ついで、隣接の林業研究院を訪問した後、ソウルから約60キロ離れた光稜にある中部林業試験場に、試験林・森林公園、山林博物館を視察した。その取材で得た韓国の森林・林業の概要を説明すると、以下のようなものである。

200万ha以上を緑化

韓国の森林面積は、93年末の調査で646万㌶という。国土が約100万㎢であるから、森林率は約65％ということになる。このうち、国有林が138万㌶（21％）、道、郡などの公有林が49万㌶。私有林が459万㌶で7割を占めている。

森林の総蓄積量は、2億8384立方㍍で、1㌶当たりの蓄積は、44立方㍍と低い。資料では、1㌶当たりの蓄積は、日本が124立方㍍、米国が78立方㍍、ドイツが226立方㍍であるとして、韓国の蓄積が「極めて低い水準」と、自ら認めている。これは、森林造成を開始してまだ半世紀も経っていないことから当然のことである。齢級別では、11～20年生が40％と大部分を占め、ついで21～30年生が32％である。

第二次世界大戦、それに続く朝鮮戦争で、韓国の国土は焦土となり、山々は文字どおりの「禿げ山」となった。1950年代当初、無立木地が130万㌶あり、全国平均の1㌶当たりの蓄積は7立方㍍であったという。その禿げ山が緑化されていく姿は、韓国の復興そのものであったに違いない。

韓国の緑化は、60年代に入って開始された。10年間で緑化された面積は83万であった。その後、73年から87年は、もっとも活発に植林が行なわれ、130万㌶を造林、73万㌶の砂防林造成が実施されている。1㌶単位蓄積も、80年代後半には31立方㍍に成長した。現在、人工林率は31％に達している。

韓国の木材需要量は、93年で883万立方㍍であった。そのうち、原木の自給率は13％である。30年前は、ほぼゼロであったことを考えると、よくここまで努力したといえる。韓国では、住宅はほとんどコンクリートまたは鉄筋コンクリートで造られている。木材の用途は、製材よりもパルプ、合板、ボード類（ハードボード、繊維板、パーチクルボード）、家具の原料が多い。

韓国では、森林の資源量の増進と保存に力を入れている。21世紀半ばには、1㌶当たりの蓄積を135立方㍍とする計画を立てている。用材の総需給量を3800立方㍍と推計、原木の自給率を60％、2400万立方㍍にしたいとしている。

山林庁や林業研究院では、両国の森林・林業について率直に意見を交換し合った。そのなかで、われわれは、当然、航空機の窓からみた禿げ山について質問した。これには、「成田からソウルへは、太白（テベタ）山脈を通るからです。禿げ山ではなく、石の山脈なんです。南の小白（ソベク）山脈は、青々としています」という答えが返ってきた。韓国側全員が、微笑を浮かべて頷いた。

つまり、われわれが見た禿げ山は石の山脈だったのだ。韓国は、93年に林産物を4億5400万ドル輸出しているが、そのうち、石材が約半分の2億1800万ドルとなっている。石材の産地国だったのである。

いろいろな樹種で造林されている試験林

見事な山林博物館

韓国の森林には、約200種の樹木があるそうだが、林相別では、針葉樹が45％、広葉樹が26％、混合樹林が26％という。

用材として使われているのは、マツ、カラマツ、ナラなどであるが、山林での主要な樹種もそれらである。マツは、朝鮮五葉マツが主である。スギ、ヒノキは、南部の一部にしか育たない。造林は、ともかく緑を復興させようという目的で行なわれたので、その山地に適したものを選んで植林していったという。朝鮮五葉マツ、カラマツ、メタセコイア、クヌギなどが主であるが、広葉樹もけっこう植林しているという。

韓国の気候は、大陸性である。ソウルは、韓国の北の方に位置するが、その緯度は、ほぼ新潟と同じである。しかし、寒気は厳しく、マイナス35度になることも珍しくないという。全国の平均雨量は1300㍉、日本よりかなり乾燥している。北海道に似た環境なのかもしれない。

光稜の林業試験場は、1468年に朝鮮第七代世祖大王が生前に稜の付属林として設定した歴史ある森林で、1929年、日本統治下に林業試験場光稜出張所として創設された。1987年に、林業研究院中部林業試験場となった。

試験林と樹木園があり、総面積は2240㌶もある。試験林は、1723㌶で、天然林が951㌶、人工林が772㌶である。試験林の1㌶当たりの蓄積は、201立方㍍あり、日本の山に近い密度が感じられた。

樹木園は、88年のソウル五輪に合わせて設立された。面積は、500㌶。点字で説明されている盲人植物園、薬用植物園、針葉樹園など15のテーマ別の樹木園がある。樹木1663種、草木1268種を保育している。

この樹木園の白眉は、韓国の国産材と石材で造られた「山林博物館」である。森林資源とその技術、森林と人間、韓国の林業、世界の林業、韓国の自然などがわかりやすく展示されている。展示品種は、1万2775種、3万2650点に及んでおり、日本や米国でも例をみない規模である。なかでも、動植物の標本は貴重なものに思えた。樹木園には、昨年度は100万人の来場者があった。

われわれは、翌日、仁川に合板工場、繊維板工場など林産加工の取材をして3泊4日の取材旅行を終えた。

その印象を総括すると、韓国の森林は蓄積の途上であるといえよう。そのわりには林産加工業界は活気がある。

古い時代の朝鮮では、山々には巨木が生い茂り、城郭や社寺は、大断面の木材で建設されていたという。東大寺をはじめとする奈良の仏閣は、その技術を導入して建築されたものである。

今後、平和が継続されれば、半世紀後の韓国に昔日の森林が蘇るのは間違いないようだ。

センターの活動

平成6年度事業報告、7年度事業計画案を承認

◆評議員会＝4月24日
◆理事会＝4月26日
〈於・KKRホテル東京〉

評議員会および理事会において、事務局から提出された平成6年度の事業報告、収支決算報告、平成7年度事業計画案、収支予算案について審議を行ない、承認されました。また、センターの現状と規模から実態に即した体制にするため、理事および評議員の定数を減らすという改正案を提出し、承認されました。

平成7年度事業計画案の中では、海外植林活動の一環として、マレーシアにおいて新たに日本の複数企業による「日本・マレーシア友好の森林」プロジェクト、および「第2次梅田造林」プロジェクトの発足が予定されていることを説明、これについての質疑応答が行なわれました。

各種委員会を開催

平成7年度の事業開始を前に、以下の委員会会議を行ないました。

●カーボン・シンク・プロジェクト推進委員会合同部会

CO2固定能力増強部会・固定CO2利用部会の2部会合同会議。

5月16日、林野弘済会会議室において、カーボン・シンク・プロジェクトの初年度から第3年度までの調査事業の概要を報告するとともに、平成7年度の調査事業について検討しました。

●海外森林酸性雨被害対策調査委員会

5月24日、飯田橋ビル会議室において、平成7年度の調査事業について検討しました。

7年度調査事業としては、①海外酸性雨モニタリング②中近東地域調査③被害対策資料の分析・整理（チェコ、スウェーデン／秋田県の小坂鉱山）④酸性降下物に関する危険予測地図の作成――を行なう予定です。

●多様化森林造成技術開発調査委員会

5月25日、当センター会議室において、平成7年度調査事業について検討しました。

高尾のグリーン・フェスティバルで国際緑化キャンペーン

4月22～23日、森林技術総合研修所が多摩森林科学園で開催したグリーン・フェスティバル「森林と遊ぼう」において、当センターでは"みどりの国際協力"をテーマとしたパネルを出展しました。また、ビデオで熱帯雨林についても紹介しました。

ビデオ「半島マレーシアの熱帯雨林」が好評

熱帯雨林についての理解を深めてもらうため、主に研修などの教材用として当センターが昨年度に作成した標題のビデオが、利用者のあいだで好評です。

完成直後の貸出しでは、利用希望者多数のため、イベント等での利用を優先してきましたが、いくらか落ち着きましたので、幅広い利用者の要望にお応えできるかと思います。貸出しは無料。各種パネルの貸出し同様、センターまでお問い合せください。

当センターのマークを決定

当センターでは、このほどセンターのシンボル・マークを決定しました。ニューヨークで活躍中の日本人デザイナーに依頼してでき上がった50案の中から、最終的に選ばれたのが右のマーク。

バックに、円とグラデーションで"宇宙に浮かぶ地球"と"人間社会の融和"を表現。その上に、大きく育つ植物の新芽と人のハートをイメージしたデザインです。

植林ボランティアについてラジオ番組で語る

当センターの山口夏郎専務理事が5月22日、NHKラジオ第1放送の番組に出演し、「熱帯雨林の植林ボランティア」について語りました。

インタビュー方式の番組のなかで山口専務は、マレーシア・サバ州で今夏から実施予定の企業ボランティア植林事業「日本・マレーシア友好の森林」について、また植林活動に参加する団体・個人など民間協力の動き、さらに地球環境にとっての熱帯雨林の重要性などについて説明。熱帯林保全への幅広い支援を呼びかけました。

その他の情報

★バイオ・リフォル・ワークショップ

第4回バイオ・リフォル（BIOREFOR）・ワークショップ「アジア太平洋地域での植林」が、第20回国際林業研究機関連合（IUFRO）世界大会特別プログラムとして、8月10日、フィンランドのタンペレで開催されます。基調講演は東京大学農学部教授の佐々木恵彦教授。招待講演は、6ヶ国から8人の講師によって行なわれます。お問い合せは以下の事務局へ。

◆バイオ・リフォル東京事務局：東京大学農学部森林植物学教室気付（鈴木和夫）
FAX：03-5802-2958

基金へのご協力

林業団体

次の林業団体から、ご寄付をいただきました。

◆大川設計測量㈱（大川了代表取締役）　70万円
◆日本林業土木㈱（松田忠好社長）　70万円
◆㈶日本住宅・木材技術センター（下川英雄理事長）　20万円
◆㈳大日本山林会（松井光瑶会長）　10万円
◆㈶林政総合調査研究所（手束平三郎理事長）　10万円

あなたも"国際林業協力"に参加しませんか

熱帯林の保全・造成、開発途上地域の振興、地球環境問題等が注目されています。わが国に対する「国際林業協力の要請」はますます拡大する方向にあり、それとともに国際林業協力を担う人材の養成確保もまた重要になってきています。

当センターは、政府開発援助や民間団体等が行なう国際林業協力への支援・促進・協力を支える人材の養成確保や情報の収集提供などを通じ国際緑化の推進を図ることを目的として設立されたものです。

当センターでは人材の養成確保対策の一環として林野庁の補助を受けて、平成3年度から国際林業協力に参加する意思をお持ちの方々を「政府開発援助やNGOなどによる国際林業協力」にふさわしい候補者として登録するための調査を行なっています。

国際林業協力に参加をご希望の方は、ハガキか電話でご連絡ください。調査表をお送りします

(財)国際緑化推進センター（企画部）

緑の地球
第5巻第3号（隔月発行）
平成7年5月30日発行
編集／緑の地球編集委員会　〒112東京都文京区後楽1―7―12林友ビル4F
発行／(財)国際緑化推進センター　電話03(5689)3450　FAX03(5689)3360

国際緑化推進にご参加ください

基金へのご援助をお願いいたします。

国際緑化推進センター（特定公益増進法人）の事業は、主として広く国民のみなさん、企業等のご協力によって造成された資金は、平成3年度以降5ヶ年間で15億円を目標としております。なお、この資金へ贈与いただく場合、租税の特例措置が適用になります。

〈特例措置の内容〉

(1) 個人が贈与される場合、寄附金額－1万円が所得控除となります。（総所得額の25％を限度）

(2) 法人の場合、一般寄附金と同額の範囲内において、別枠で損金扱いとすることができます。

(3) 個人が相続財産を贈与される場合は、相続税の課税価額に算入されません。

◆寄附金のお申込み先

〒112　東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル4階
財団法人 国際緑化推進センター
電話／03-5689-3450

◆ご送金の方法

下記の銀行口座へのお振込みください。
住友銀行 春日支店　　普通口座 0366832
三菱銀行 春日町支店　普通口座 0477245
（財）国際緑化推進センター
理事長　秋山　智英

熱帯林は毎年1540万ヘクタールも減少しています。いま、世界中の人たちが力を合わせ、熱帯林の保全と造成に取り組むことが緊急に必要です。

財団法人国際緑化推進センターは、「熱帯林が提供する豊かな効用を未来にわたり持続的に享受していこう」との理念のもとに、熱帯林の保全・造成をはじめ国際緑化推進のため次のような事業に取り組んでいます。

- ●これからの国際林業協力を担う人材の育成と確保
- ●海外の森林、林業などに関する技術・情報の収集・提供
- ●NGO・民間団体などが行なう国際林業協力活動に対する支援
- ●国際緑化に関する普及啓発および国際林業に携わる人たちの交流活動の推進
- ●海外での植樹活動についてのご相談、ご協力

これら国際緑化推進センターの事業へ、国民の皆様、民間団体、企業などのご協力をお願いしています。

財団法人
国際緑化推進センター